

大学コンソーシアム岡山
第30回運営委員会 議事要旨

1. 日 時：平成26年2月13日（木）15時00分～17時00分
2. 場 所：岡山理科大学 9号館3階大会議室
3. 出席者：末頁のとおり

【議 事】

会議に先立ち、堂田運営委員長（岡山理科大学 教授）から委員名簿に基づき自己紹介が行われた。次に、第29回運営委員会議事要旨（案）の確認がなされ、内容について修正等があれば後日大学コンソーシアム岡山事務局（以下「事務局」と称する）に連絡いただくことで了承された。

続いて、芦田氏（岡山県警察本部警務部県民応接課）より別紙に基づき、犯罪被害者等支援について案内があった。被害者や加害者を出さないよう安全安心町づくりにおける地域社会の中で命の大切さや共感と理解を求めるための犯罪被害者遺族などによる講演会・講義等啓発活動を行っている。

【審議事項】

1. 平成25年度収支決算中間報告について（18：00）

堂田運営委員長から資料1に基づき、今年度の収支決算中間執行状況について、予算通り執行された旨の説明があり、了承された。

木村事務局顧問（事務局非常勤顧問）の雇用について、単年度契約により平成26年度も継続して更新することの確認があり了承された。

2. 平成26年度事業計画及び予算計画案について（21：00）（52：00）

木村事務局顧問より資料2-2に基づき、「大学教育事業部 平成26年度事業計画（案）」について、「1（3）単位互換教育に関する予算 ライブ型オムニバス講義講師謝金（事業費）」として4万円を新規に計上する旨の説明があった。

堂田運営委員長より、「ちゅうぎん『金融知力』講座」について、年々受講生が減少しているので、来年度は受講生が増えるよう協力の依頼があった。

大槻社会人教育委員長より、資料2-4、資料2-5に基づき「社会人教育事業部 平成26年度事業計画（案）」について次の説明があった。

- ・「特別講座」について、平成26年度も大学教育事業部「障がい学生支援委員会」と共催で一般の方は参加対象としない形式で開催する旨の説明がなされた。
- ・「吉備創生カレッジ」について、消費税増税に伴い、平成26年4月より受講料等が上がる旨の説明がなされ了承された。

堂田運営委員長より、資料2-6、資料2-7に基づき「産学官連携事業部 平成26年度事業計画（案）」について説明があった。

井上委員（就実大学 教授）から日ようび子ども大学に参加する学生の活動支援費は全参加学生に支給いただきたいとの発言があった。これに対し、堂田運営委員長より「次回の日ようび子ども大学の実行委員会で検討する」旨の回答があった。

黒住委員（教育問題委員会副委員長）より資料9-2-1に基づき、東日本大震災復興支援活動は平成26年度も実施する旨の説明があった。

堂田運営委員長より、資料2-8、資料2-11に基づき、平成26年度事業会計収支予算のうち事務局常勤職員の人件費を年間10万円増額する旨の説明があり了承された。

事業費の会計は平成26年度で終了するため、平成26年度は事業費の繰越金が0円になるよう予算計画されている。

3. 平成26年度VOD保守費用の変更について

堂田運営委員長の指名により木村顧問（大学コンソーシアム岡山事務局非常勤顧問）から資料3に基づき、次の説明があった。VOD型遠隔授業学習管理システムシステム「学びオルガノン」のセキュリティ対策について、岡山理科大学大西研究室によって開発されたシステムを加盟校がVOD型遠隔授業を運用しているが、セキュリティ管理関係上システム対策と見直しを行った。平成26年度より、業者に完全委託し加盟校が支払うVOD保守費用を加盟校の利用率に応じて支払う案について提案があった。

大崎委員（岡山商科大学 副学長）より、急遽保守費用の増額について、次回の代表者会議で了承されるのか、各大学の学長に相談していただきたい。

片寄委員（吉備国際大学 事務局長）より、岡山理科大学の事情により生じた問題を利用率による増額負担をするのはどうか、岡山理科大学が全額負担すると来年度も引き続き各大学はVODシステム（まなびオルガノン）を利用するかもしれない。

4. 岡山県との包括連携協定の締結について

堂田運営委員長より資料4に基づき、岡山県との包括連携協定における移行調査を行い、4校を除く加盟校からは賛成の回答があった旨の説明がなされた。

善勝氏（岡山県県民生活交通課）より、加盟校が実質的活動をどの程度内容を具体化しているか、書面上によるものだけで相互メリットがないと締結する意味がないとの発言があった。

澁谷地域貢献委員長より、締結による内容や負担について慎重に協議する必要がある。

坂入就職支援委員長より、締結においては費用が問題としてある。

荒木委員より、包括連携協定の締結後、県に対して十分な協力が行えないと信頼関係に関わるので、具体的実施内容を慎重に検討する必要がある。

鈴木氏（ノートルダム清心女子大学 事務部長）より、包括連携協定の内容は現時点の後追い事項としてとらえてよいのではないかと。

善勝氏（岡山県県民生活交通課）より、締結後成果が求められるので、活発な活動が目に見える形で実施できないといけないので、本協定案の内容も精査する必要があるとの発言があった。

波田会長（岡山理科大学 学長）より、岡山オルガノンの継承とコンソーシアムの将来像が不透明な状態で次期会長校にコンソーシアムを引き継ぐことになる。県との包括連携協定は、加盟校の発展的な方向性を導く 1 つの方策として提案した旨の説明と挨拶がなされた。

5. 共同教育員会の内規について

堂田運営委員長より資料 5 に基づき、平成 26 年度より設置される共同教育員会の内規の説明があり、「第 8 条 改廃」の追記について説明があり了承された。

6. 第 17 回代表者会議の議題について

堂田運営委員長より資料 6 に基づき、第 17 回代表者会議の議題内容について説明があり了承された。

6. 大学コンソーシアム岡山第 5 期パンフレットの作成について

堂田運営委員長の指名により木村事務局顧問から別冊「大学コンソーシアム岡山パンフレット」について、今期と同様の内容で制作する旨の説明がなされ了承された。

【報告事項】

1. 各事業部委員会実施報告について

（1）大学教育事業部

三宅氏（岡山大学 学務部学務企画課）より資料 7-1、7-2 に基づき、平成 25 年度単位互換授業履修受入れ状況と平成 26 年度単位互換開講科目について説明がなされ了承された。

（2）社会人教育事業部

大槻社会人教育委員長より資料 8-1、資料 8-2 に基づき、平成 25 年度吉備創生カレッジ実施状況について報告がなされた。

（3）産学官連携事業部

木村事務局顧問より資料 9-1 に基づき、岡山県中小企業団体中央会が実施したインターンシップ事業等の取り組みと実施結果について説明があり了承された。

（4）各委員会報告

堂田運営委員長より、各委員会の報告について取り纏められ了承された。

2. 大学コンソーシアム岡山の次年度体制について

堂田運営委員長より、事務局設置場所の固定化について、岡山県または岡山大学へ対して協力要請の依頼があった。これに対し、荒木委員より、今後大学コンソーシアム岡山の在り方を議論していく必要がある、岡山大学に事務局を固定する件は継続して検討していきたいとの回答があった。

次に、堂田運営委員長より資料11に基づき、大学コンソーシアム岡山 旅費支給事務取扱要項の内容について、「第7条 交通費：自動車賃」を追記することの提案があり了承された。

3. 大学コンソーシアム岡山第5期パンフレットの作成について

堂田運営委員長より別冊「大学コンソーシアム岡山第4期パンフレット」に基づき、今期同様の内容で2,500部制作する予定である。

4. 出張報告およびイベント開催の報告について

木村事務局顧問より各資料に基づき、以下の出張やイベント等に対する報告があった。

① 第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

② 平成25年度「FD研修会」教育サロンin岡山

③ 産学協同就業力育成シンポジウムについて

双方向ライブ型遠隔授業のオムニバス講義展開における参考とするために、澁谷地域貢献委員長が参加した。

④ アメリカ総領事館「アメリカ留学プログラム説明会」

各大学が苦戦している留学生の米国留学におけるビザ取得の問題等意見交換が行われた。該当部署への相談窓口等も紹介され有意義な説明会が開催された。

⑤ 北海道地区国立大学の教養教育に関する授業FD

以 上